



今年はどうなる！2021年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

昨年、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産活動の混乱や外出自粛の高まりが起こり、内外需要が大きく落ち込み日本経済に大きな混乱をもたらしました。特に4月～6月期については、緊急事態宣言が発令され店舗休業や営業時間短縮、外出自粛等の要請もあり、戦後最大のマイナス成長となりました。その後、政府や地方自治体等の支援策である「融資制度・補助金・助成金」や「GoToキャンペーン」などが実施され一部持ち直しの動きが見えました。しかし、10月以降は、新型コロナウイルス感染者数が増加傾向となり、予断を許さない状況が続いています。また、そのような環境の中、在宅勤務やテレワーク、オンライン授業等の新しい生活様式が普及しました。

県内経済についても、厳しい状況にはありますが、東日本大震災からの復興関連工事等の高止まりや地方自治体による個人消費喚起策により一部持ち直しの動きがみられてきました。ただ、今後も新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府等の動向について注視していく必要があります。

さて、新しい年2021年を迎えました。今年には震災から10年の節目の年となります。また、新型コロナウイルスの感染拡大により延期となった東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の年です。3月にはオリンピックの聖火リレーが本県からスタートし、7月には野球とソフトボールの開幕試合が福島市で行われます。この機会に震災から復興する福島県の姿が全世界に発信されることを期待します。そのためにも新型コロナウイルスのワクチンが開発され、感染拡大が収束し景気が回復することを望みます。

新年にあたり当研究所では今年も「新年景気見通しアンケート」を県内主要企業の皆さまにお願いし、70社からご回答をいただきました。本稿はそれを集計・分析したものです。あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向などに関するご意見を紹介いたします。

新型コロナウイルス感染拡大への対策に大変な時期にもかかわらず、アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに、厚く御礼申し上げますとともに、本年の益々のご発展を御祈念申し上げます。

※アンケート実施時期：2020年11月

景気見通しは国内、県内とも前回より大きく良化

2021年の景気見通しについて、「好転する・やや好転する」とする意見は、「国内景気」では47.1%と前回の21.5%から25.6%の大幅増加となり、「変わらない」が17.1%と前回の33.8%から16.7%減少し、「やや悪化する・悪化する」についても35.7%と前回に比して8.9%減少した。「県内景気」も「好転する・やや好転する」が45.7%と前年比33.4%の大幅増加となり、「変わらない」が18.6%と前回23.0%減少し、「やや悪化する・悪化する」

が35.7%と前回に比して10.4%減少した。

今回については、国内景気・県内景気ともに、「好転する・やや好転する」と判断した経営者が増加する結果となった。

1. 国内景気の見通し

Q. 2021年の「国内景気」について、2020年と比べてどのように判断しますか？

～昨年とは違い、良化する予想が

大幅に増加～

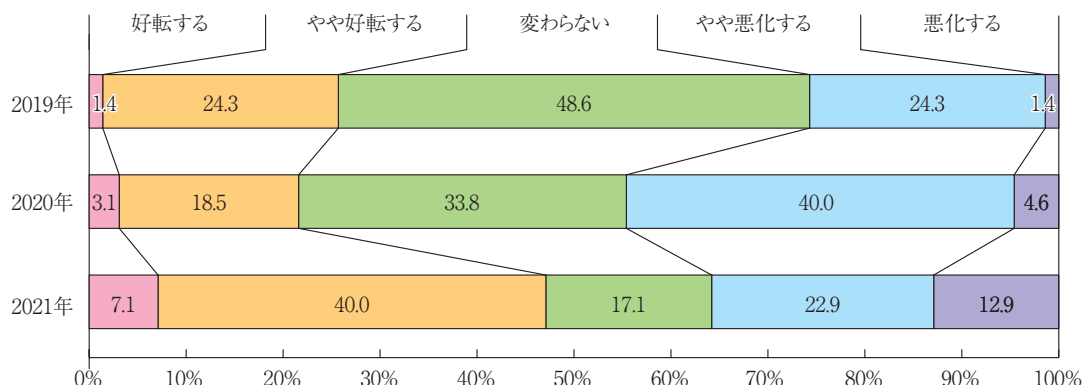
「好転する・やや好転する」が47.1%（前回比

図表1 国内景気の見通し①

	2019年	2020年 (a)	2021年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	25.7%	21.5%	47.1%	25.6ポイント
変わらない	48.6%	33.8%	17.1%	△16.7ポイント
やや悪化する・悪化する	25.7%	44.6%	35.7%	△8.9ポイント

※小数点第2位を四捨五入しているため、前年比増減が一致しない場合や下記図表と一致しない場合あり（以下同）

図表2 国内景気の見通し②



+25.6ポイント)と大幅増加する一方、「変わらない」が17.1% (同△16.7ポイント)と大幅に減少、「やや悪化する・悪化する」が35.7% (同△8.9ポイント)と減少した。前々回の2019年調査と比較すると「好転する・やや好転する」は21.4ポイントの大幅増加、「やや悪化する・悪化する」は10.0ポイントの増加という結果となった(図表1、2)。

前回の2020年アンケート(実施時期:2019年11月)では、米中貿易摩擦や消費税増税の影響などに加え、台風19号など一昨年の自然災害の直接的被害や間接的影響を受けた企業も多かったことから悪化傾向の見通しが増加した。2021年度の国内景気については2020年3月以降の新型コロナウイルスの影響による景気低迷が大きく、4~6月期が底となり、その後政府等の介入による景気回復

策等により一部持ち直しの動きがみられたことから良化傾向の見通しが増加したものと思われる。

2. 県内景気の見通し

Q. 2021年の「県内景気」について、2020年と比べてどのように判断しますか？

～国内景気と同様、良化する予想が大幅に増加～

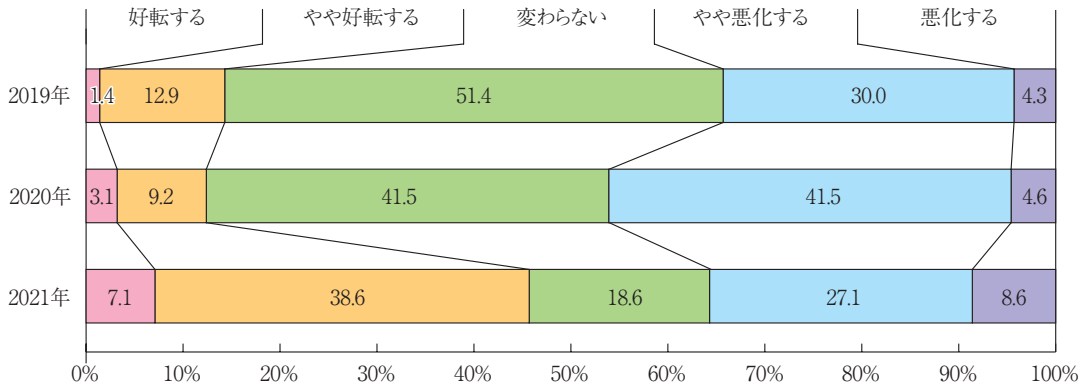
県内景気の見通しについては「好転する・やや好転する」が45.7%で前回比33.4ポイントの大幅増加となったものの、「変わらない」が23.0ポイント減少し18.6%、「やや悪化する・悪化する」が10.4ポイント減少し35.7%となった(図表3、4)。

国内景気と同様、2020年3月からの新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷に対して、政

図表3 県内景気の見通し①

	2019年	2020年 (a)	2021年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	14.3%	12.3%	45.7%	33.4ポイント
変わらない	51.4%	41.5%	18.6%	△23.0ポイント
やや悪化する・悪化する	34.3%	46.2%	35.7%	△10.4ポイント

図表4 県内景気の見通し②



府や地方自治体が補助金や特別定額給付金などの新型コロナウイルス対策を実施したことにより景気に一部持ち直しの動きがみられたことから、2021年の県内景気については良化の見通しが増加したと思われる。

3. 売上・生産の見通し

Q. 2021年の貴社の「売上・生産見通し」は、2020年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が大幅増加、
「やや悪化する・悪化する」が減少～

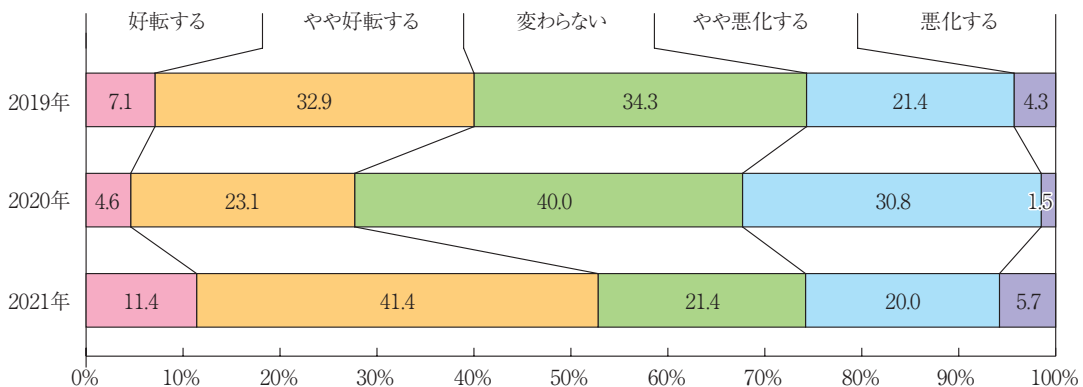
「好転する・やや好転する」は、前年比25.2ポイント増加の52.9%、「変わらない」は同△18.6ポイントの21.4%、「やや悪化する・悪化する」が同△6.6ポイントの25.7%となった。国内景気・県内景気以上に、前回より良化する見通しをする経営者が増加した(図表5、6)。

「好転する・やや好転する」の理由については、最も多い「景気回復による需要増」が14件で、次いで「コロナ終息」6件、「新しい生活様式の定着」4件、コロナ対策(ワクチン等)3件などの順となっている。「変わらない」と「やや悪化する」

図表5 売上・生産の見通し①

	2019年	2020年 (a)	2021年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	40.0%	27.7%	52.9%	25.2ポイント
変わらない	34.3%	40.0%	21.4%	△18.6ポイント
やや悪化する・悪化する	25.7%	32.3%	25.7%	△6.6ポイント

図表6 売上・生産の見通し②



る・悪化する」の理由については「コロナの影響」が最も多くそれぞれ12件であった。「好転する・やや好転する」「変わらない」「やや悪化する・悪化する」全ての理由について、「コロナ」に関する理由が多く、新型コロナウイルスの状況及び対応に対する企業経営者の関心の高さが目立った。なお「好転する・やや好転する」の理由

として「東京オリンピック・パラリンピック需要」があげられている。東京オリンピックについては、本県より聖火がスタートするとともに、野球・ソフトボール予選が開催されることもあり、東京オリンピック・パラリンピックが県内経済に与える効果・影響が注目される（図表7）。

図表7 「売上・生産の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
景気回復による需要増	14	コロナの影響	12	コロナの影響	12
コロナ終息	6	需要横ばい	3	景気悪化による需要減	3
新しい生活様式の定着	4	先行き不透明	3	設備投資の低迷・縮小	1
コロナ対策（ワクチン等）	3	落ち込み要因を営業努力でカバー	2	需要の一服感	1
オリンピック需要	3	海外経済の不透明感	2	原油安	1
製品の需要堅調	3	米中対立の影響	1	海外経済の低迷	1
海外需要の拡大	3	人材不足	1	復興需要の一服感	1
設備投資強化	2	製品ごとの売上げ不透明	1	賃貸契約の見直し	1
受注の好調維持・増加	2	GoTo キャンペーン等に期待	1	減産体制の継続	1
5Gの普及	2			雇用環境の悪化	1
市場拡大	2			事業再編	1
生産体制強化	2				
既存商品・新商品の営業力強化	1				
単価上昇	1				
合計	48	合計	26	合計	24

※重複回答あり

4. 採算状況の見通し

Q. 2021年の貴社の「採算状況の見通し」は、2020年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が大幅増加、
「変わらない」が減少～

「好転する・やや好転する」は前回より+22.9%の42.9%と大幅増加する一方、「やや悪化する・悪化する」は24.3%と前回より9.6%の減少にとどまった。「変わらない」が前回比13.3%減少し

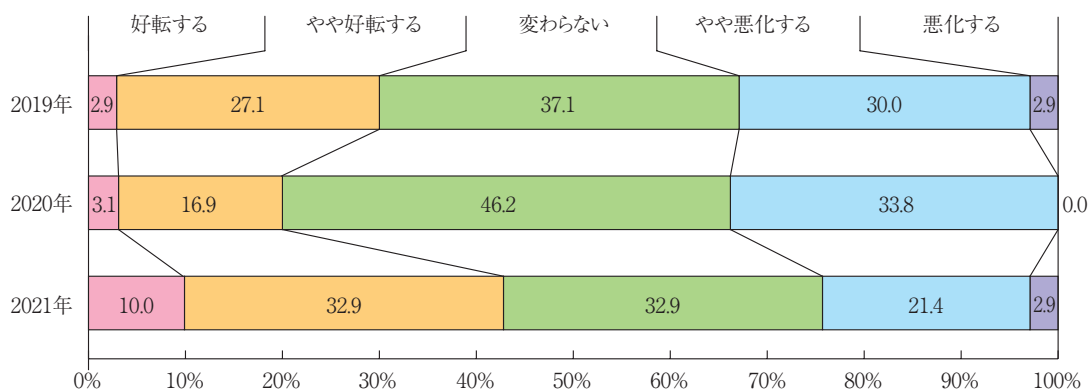
32.9%となった（図表8、9）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「景気回復による需要回復」が9件と最も多く、次いで「コスト削減」6件、「営業努力による売上増」5件、「コロナ終息」5件などとなった。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「売上減少」が5件と最も多く、「コロナの影響」4件などが続いた。「好転する・やや好転する」及び「やや悪化する・悪化する」ともに理由とし

図表8 採算状況の見通し①

	2019年	2020年 (a)	2021年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	30.0%	20.0%	42.9%	22.9%↑
変わらない	37.1%	46.2%	32.9%	△13.3%↓
やや悪化する・悪化する	32.9%	33.8%	24.3%	△9.6%↓

図表9 採算状況の見通し②



図表10 「採算状況の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
景気回復による需要回復	9	営業環境変わらず	12	売上減少	5
コスト削減	6	営業努力で維持	7	コロナの影響	4
営業努力による売上増	5	コストの増加	2	人件費の増加	3
コロナ終息	5	原料コストの維持・見直し	2	原材料単価の高騰	3
新規事業への取り組み	3	売上横ばい	2	需要の減少と低迷	3
戦略見直し・体制強化	2	市場の低迷	1	競争激化	3
5Gの普及	2	新エネルギー事業	1	製品価格の低下	1
ウィズコロナの経済活動	2	新規受注製品の推進	1	復興特例の廃止	1
生産性向上・効率化の推進	1			賃貸契約の見直し	1
コロナ対策	1				
水害の復旧作業完了	1				
事業再編成	1				
合計	38	合計	28	合計	24

※重複回答あり

てコロナ関連が上がっており、採算性についても新型コロナウイルスが大きく影響していることがわかる（図表10）。

5. 今年の課題

Q. 2021年の「貴社の課題」についてご記入ください。

今年の課題については、「事業・営業力・収益力の強化」25社が最も多く、次に「人材（財）育成・社員教育」18社、「人材（財）確保・新卒採用の推進」12社、「効率性の追求・生産性向上」12社の順となっている。今年は、昨年が新型コロナウイルスの感染拡大により4～6月期が戦後最大の大幅なマイナス成長となったことから売上回復に向けた課題「事業・営業力・収益力の強化」を挙げる企業が多かった。また、その他として例

年同様、人材（財）関連を課題とする経営者が多くなっており、合計すると30社と全体の約4割を占めている。震災以降、県内は人手不足状態が続き、ここ数年は有効求人倍率1.5倍前後で推移したが、最近では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により1.1倍まで下がってきていた。しかし、今年の課題の内容をみると人材（財）関連を上げる企業が多くなっており、県内の企業にとっては依然として人材（財）確保や人材（財）育成が大きな課題であることがわかる（図表11）。

6. 実施予定の事業・施策

Q. 2021年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

「新事業開拓・事業強化」が最も多く21社、次

図表11 今年の課題

項目	件数	項目	件数	項目	件数
事業・営業力・収益力の強化	25	DX	4	コロナ対策	2
人材(財)育成・社員教育	18	ビジネスモデル改革	3	新しい生活様式	2
人材(財)確保・新卒採用の推進	12	顧客満足度の向上	3	商品安定供給	2
効率性の追求・生産性向上	12	顧客開拓	3	品質管理の向上	2
商品開発・技術開発	10	設備の更新	3	新規出店	1
コストの適正化・低減	8	マーケット拡大	2	HACCP 対応	1
生産・管理体制の強化	8	働き方改革	2	原発事故による風評被害の払拭	1
ニーズ変化への対応	8	安全操業	2	海外展開	1
新規事業の拡大・促進	7	地域貢献	2		
IT化	6	環境対策	2	合計	152

※重複回答あり

図表12 実施予定の事業・施策

項目	件数	項目	件数	項目	件数
新事業開拓・事業強化	21	競争力の強化	3	経営マネージメント強化	1
設備投資（生産設備、店舗）	17	働き方改革	3	風評被害の払拭	1
社員教育の強化、人材(財)育成	9	技術開発	3	全製品の放射能検査	1
生産プロセス改革、生産性向上	9	経営計画の策定・実行	3	社員の健康管理、安全管理	1
市場開拓	8	社内体制の強化	2	コンプライアンス強化策	1
営業力の強化	7	コスト削減	2	収益改善	1
人材(財)確保・福利厚生	6	安全操業	2	業務の効率化	1
商品開発	5	DX 推進	2	省エネルギー対策	1
品質向上	5	効率化・合理化の推進	2	環境等変化への対応	1
再生可能エネルギー	5	ニーズ変化への対応	2	自然災害対策	1
ICT活用、AI、ロボット	4	顧客満足への向上	2	合計	132

※重複回答あり

に「設備投資（生産設備、店舗）」17社、「社員教育の強化、人材（財）育成」9社、「生産プロセス改革・生産性向上」9社などの順となった。その他、「市場開拓」「営業力の強化」「人材（財）確保・福利厚生」「商品開発」「品質向上」「再生可能エネルギー」など多岐にわたっており、企業経営者が自社の現況を細かく分析し、広く認識したうえで改善・改革していこうという意志を感じる（図表12）。

7. 最大関心事

Q. 2021年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

最大関心事については、コロナ関連事項が多く、内容としては、「アフターコロナの動向」「コロナの終息」「コロナ対策（ワクチン等）」「コロナの影響」の合計40件となっている。その他としては、「業界動向」「東京オリンピック・パラリンピック効果」「再生可能エネルギー」などと続いた。さらに、件数は少ないものの「SDGsへの取り組み」「風評被害」「環境問題」「温室効果ガス対策」「自然災害」など、関心事については企業経営に直接影響がないと思われるものにまで広範囲・多岐にわたっており、経営者は極めて広い範囲の事象を常に意識していると考えられる（図表13）。

図表13 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
アフターコロナの動向	19	地域経済の動向	2	サプライチェーン	1
コロナの終息	8	消費動向	2	共創環境の整備	1
コロナ対策（ワクチン等）	8	人材(財)育成	2	経営環境の変化	1
業界動向	8	働き方改革	1	新事業の展開	1
東京オリンピック・パラリンピック効果	6	為替の動向	1	温室効果ガス対策	1
再生可能エネルギー	6	原油価格	1	SDGs への取り組み	1
コロナの影響	5	景気動向	1	食料自給率アップへの対策	1
米・中の動き	4	公共工事の行方	1	ET 革命と 5 G	1
人材(財)確保	4	風評被害	1	近隣諸国との外交・経済	1
価格動向	3	中国の景気動向	1	企業の再編	1
地方創生の施策	3	DX への取り組み	1	CLT/LVL の製造	1
人口減少、高齢化	3	高アルコールTDとアルコール健康障害対策	1	水素社会実現に向けたインフラ整備	1
EV 普及とインフラ整備	3	新たなビジネスモデルの創出	1	BCP への対応	1
世界の経済動向	2	自然災害	1	石炭ターミナルの整備と運営	1
新しい生活様式への取り組み	2	環境問題	1	国内経済の回復	1
震災復興の動向	2	書類の電子化・削減	1	合 計	120

※重複回答あり

8. おわりに

以上のとおり、本年（2021年）アンケートは国内・県内ともに景気が良化すると予想する意見が大きく増加する結果となった。特徴的なのは、前回は「やや悪化する・悪化する」とした意見が4割以上であったのに対して、今回は反対に「好転する・やや好転する」が大幅増加し4割以上となっていることである。特に「売上・生産の見通し」については、5割以上となっている。昨年が新型コロナウイルスの感染拡大により4～6月期が戦後最大のマイナス成長となり、その後政府のコロナ政策により一部持ち直しの動きがあったこと及び本年が昨年延期となった東京オリンピック・パラリンピックの開催予定年となっていることなどの理由によるものと考えられる。ただ、昨年の新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、コロナ前の水準まで景気が回復するには長期間を要するとの意見もあり、今後も新型コロナウイルス関連の状況については、目が離せない状況が続くものと思われる。まずは新型コロナウイルスワクチンの早期開発が望まれる。

また、昨年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための在宅勤務、テレワーク、オンライン授

業、宅配サービスなど新しい生活様式が普及した。それと同時に県内企業にもDX、IT化、キャッシュレス化等が徐々に定着するものと考えられる。

震災関連では昨年、富岡町・大熊町・双葉町の帰還困難地域の一部が解除されたほか、JR常磐線の全面開通など着実に震災からの復興に向け進んでいる。また、今年は、震災から10年の節目の年で、なおかつ東京オリンピック・パラリンピックの開催年となっている。3月には、Jヴィレッジ（楡葉町、広野町）より聖火がスタートし、7月には野球とソフトボールの開幕試合が福島市で行われる予定となっており、震災からの復興が進む福島県を国内外にアピールする絶好の機会となる。本県は復興の途中であり、原発の廃炉や汚染水問題等まだまだ解決すべき問題が山積みされているが、今後も一步一步着実に復興していくことが望まれる。

最後に、今回アンケートにご協力いただいた企業経営者の皆さまに謝意を表するとともに、寄せられたご意見が多くの方々にとっておおいに参考となれば幸いである。

（担当：永山 裕巳）